令和6年度一般会計決算の概要

※()内は主要施策報告書のページ

1. 決算の状況 (P3, P4, P5)

歳入決算額	26,207,456 千円
歳出決算額	25,200,685 千円
歳入歳出差引額	1,006,771 千円
翌年度へ繰り越すべき財源	198,132 千円
実質収支額	808,639 千円

〇歳入

市税全体で0.3%増、交付税は、普通交付税が8.0%増、特別交付税が2.2%増となり、地方交付税全体で7.2%の増です。また、国庫支出金が3.3%の減、県支出金が10.2%の増、市債については河川整備や地方道路等整備に伴う投資的経費の増加に伴い65.8%の増となるなど、歳入全体としては、前年度比4.8%の増となりました。

〇歳出

物価等高騰対策として、地方創生臨時交付金を活用してプレミアム付き商品券「将軍藤小判・ペイ」発行事業、学校給食費補助金、保育所等給食支援事業などを実施し、市民生活や市内事業者への支援を行いました。また、公共施設適正管理推進事業債を活用して小郡校区コミュニティセンター大規模改修や運動公園施設・生涯学習センターの屋根防水事業などに取組み、学校教育施設等整備事業債を活用して小郡中学校の大規模改造事業を行い長寿命化を図ったほか、緊急自然災害対策事業債を活用して河川維持補修事業(湛水防除)などを実施しました。さらに、都市基盤整備として、東福童地内新設道路、小郡・西福童3081・3086号線、大保駅北歩道の整備事業のほか、令和6年6月供用開始となった小郡鳥栖南スマートICの設置関連事業を実施しました。歳出全体としては、前年度比4.4%の増となりました。

2. 市債と基金の状況 (P6)

		R2	R3	R4	R5	R6	
地方債残高		18, 461, 298	18, 199, 153	17, 328, 416	16, 689, 119	16, 763, 778	
	うち臨時財政対策債	9, 490, 218	9, 439, 831	8, 894, 523	8, 124, 081	7, 381, 183	
基	金残高	3, 910, 625	5, 362, 968	5, 964, 949	6, 667, 664	6, 775, 499	
	うち財政調整基金	2, 083, 612	3, 559, 497	4, 057, 357	4, 499, 039	4, 688, 693	

地方債残高は、前年度末より約7千万円の増となりました。

基金は、まちづくり支援基金残高が約1億5千万円減ったものの、財政調整基金残高が約1億9千万円増えるなどしたため、全体の基金残高は前年度末より約1億1千万円増加しました。

3. 主要指標の状況 (P9, P10)

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	97. 0%	91. 4%	92. 9%	94. 9%	93. 7%
実質公債費比率	7. 8%	8. 0%	7. 5%	6. 8%	6. 5%
将来負担比率	23. 6%	18. 7%	4. 0%	1	11. 9%

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より1.2ポイント改善し93.7%です。歳出において扶助費、物件費、人件費などの経常的経費に要した一般財源が増加したものの、歳入において地方特例交付金及び普通交付税が増加したことが主な要因です。

財政健全化判断比率は、いずれの比率とも早期健全化基準内となっています。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。実質公債費比率は、昨年度より0.3ポイント改善し6.5%となり、将来負担比率は、昨年度は算定されていませんでしたが将来負担額の増により11.9%となりました。

②特別会計 (単位:千円)

0 19/332401								
	歳 入	歳出	差引	翌年度へ繰り越すべき財源				
区 分	(A)	(B)	(A) – (B)	継続費 逓次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 繰 繰 越額	計	実質収支
国民健康保険事業特別会計	5,686,992	5,408,762	278,230					278,230
後期高齢者医療特別会計	1,255,604	1,200,055	55,549					55,549
介護保険事業特別会計	4,703,329	4,672,272	31,057					31,057
工業団地整備事業特別会計	8,300	0	8,300					8,300